



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社

コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画部 部長(経理担当) (氏名) 東口 和哉

定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日

配当支払開始予定日

TEL 06-6373-5013

平成23年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	638,770	△2.2	64,743	△7.7	46,494	△7.8	18,068	67.4
22年3月期	653,287	△4.5	70,126	△9.9	50,409	△12.2	10,793	△47.5

(注) 包括利益 23年3月期 14,728百万円 (17.4%) 22年3月期 12,541百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	14.32	14.27	3.8	2.0	10.1
22年3月期	8.55	8.51	2.3	2.2	10.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3,309百万円 22年3月期 3,455百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	2,314,669	486,947	20.6	377.17
22年3月期	2,337,331	480,633	20.1	371.70

(参考) 自己資本 23年3月期 475,802百万円 22年3月期 469,128百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	103,252	△62,516	△39,544	22,592
22年3月期	146,955	△132,737	△24,200	21,440

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	6,337	58.5	1.4
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	6,334	34.9	1.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		28.7	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	650,000	1.8	58,000	△10.4	42,000	△9.7	22,000	21.8	17.43

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想については、業績管理を年次でのみ行っているため、開示していません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	1,271,406,928 株	22年3月期	1,271,406,928 株
23年3月期	9,897,783 株	22年3月期	9,278,346 株
23年3月期	1,261,993,706 株	22年3月期	1,261,824,551 株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,887	38.5	17,115	40.4	14,486	47.2	15,353	81.6
22年3月期	14,360	21.5	12,190	21.8	9,840	26.4	8,456	0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	12.11	—
22年3月期	6.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,493,682	376,650	25.2	297.29
22年3月期	1,501,980	369,350	24.6	291.38

(参考) 自己資本 23年3月期 376,650百万円 22年3月期 369,350百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信【添付資料】4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。

また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(連結損益計算書)	16
(連結包括利益計算書)	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 追加情報	25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(開示対象特別目的会社関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
6. 決算補足説明資料	33
(1) 平成23年3月期実績	33
(2) 平成24年3月期予想	34
(3) 阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表	35
(4) 連結貸借対照表	36
(5) 連結有利子負債	36
(6) 設備投資	36

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、長引く雇用不安等により、依然として厳しい状況で推移した一方で、設備投資や個人消費など一部の指標には持直しの傾向が見られましたが、東日本大震災の発生により、先行きは不透明なものとなりました。

この間、当社グループにおきましては、2012年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007 中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

しかしながら、不動産事業においてマンション分譲戸数が前連結会計年度に大型物件の竣工・引渡しがあつた反動により減少したことに加え、東日本大震災の影響等もあり、営業収益は6,387億70百万円となり、前連結会計年度に比べ145億17百万円(△2.2%)減少しました。営業利益は、各コア事業ともコストの削減に努めましたが、固定資産除却費の増加等もあり647億43百万円となり、前連結会計年度に比べ53億83百万円(△7.7%)減少し、また、経常利益は464億94百万円となり、前連結会計年度に比べ39億15百万円(△7.8%)減少しました。当期純利益は、前連結会計年度に持分法適用関連会社株式に計上されていた持分法のれん相当額を一括償却し特別損失に計上した反動等により、特別損益が改善したこと等から180億68百万円となり、前連結会計年度に比べ72億75百万円(67.4%)増加しました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、以下のセグメント別の業績は、同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチ(企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方)に基づいて算出しており、また、増減額及び増減率についても、前連結会計年度の実績値をマネジメント・アプローチに基づいて組み替え、算出しています。

#### <都市交通事業>

鉄道事業につきましては、阪神なんば線が、定期旅客が順調に伸長したことに加え、平城遷都1300年祭の開催等に伴い行楽需要が増加したこと等により、好調に推移しました。

神戸高速線(阪神元町駅及び阪急三宮駅～西代駅間)においては、2010年10月から、阪神電気鉄道及び阪急電鉄の両社が同線の一体的な運営を開始し、お客様のさらなる利便性の向上に努めています。また、2010年3月に開業100周年を迎えた阪急電鉄において、各種の記念イベントを開催したほか、阪急京都線において、京都の町家をイメージした内装の「京とれいん」の運行を開始するなど、グループ各社において旅客誘致を目的とした各種施策に取り組みました。

施設面では、2010年12月に、阪急西宮北口駅において、今津方面行き新高架ホームの供用を開始するなど、引き続き、連続立体交差事業やバリアフリー化工事の推進等による整備・改善に努めました。

自動車事業につきましては、2010年4月に、阪急西宮北口駅と阪神甲子園駅とを結ぶバス路線を新設したほか、9月には、阪急バス・阪神バスのいずれかの一部路線に係る定期券をお持ちのお客様を対象として、他方の特定のバス路線を土休日に割引運賃でご利用いただけるサービスを開始するなど、お客様の利便性の向上を図りました。また、2010年4月1日付で、阪急バス・阪神バス両グループの自動車整備業を統合するなど、事業の効率化にも努めました。

これらの結果、営業収益は1,929億47百万円となり、前連結会計年度に比べ10億75百万円(0.6%)増加しましたが、固定資産除却費の増加等により、営業利益は293億78百万円となり、前連結会計年度に比べ16億29百万円(△5.3%)減少しました。

#### <不動産事業>

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲において、「ジオ彩都いぶきの森」（大阪府箕面市）、「ザ・千里レジデンス」（大阪府豊中市）、「ブランズ・ジオ等々力」（東京都世田谷区）等を、宅地分譲において、「阪急宝塚山手台」（兵庫県宝塚市）、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」（大阪市西淀川区）等を分譲しました。

不動産賃貸事業につきましては、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、稼働率の維持に注力しながら、管理運営コストの削減に取り組みました。また、現在建替中の梅田阪急ビルにおいては、2010年5月にオフィス棟（「梅田阪急ビル オフィスタワー」）が開業し、引き続き阪急百貨店Ⅱ期棟（Ⅰ期棟は2009年9月先行開業）の建設工事を進めています。このほか、2010年5月には新大阪駅に直結する新大阪阪急ビルの建設工事に着手し、また、「うめきた」（大阪駅北地区）先行開発区域等の大規模開発事業についても、鋭意進めています。

しかしながら、マンション分譲において、分譲戸数が前連結会計年度に大型物件の竣工・引渡しがあつた反動により減少したこと等から、営業収益は1,527億30百万円となり、前連結会計年度に比べ157億21百万円（△9.3%）減少し、営業利益は239億96百万円となり、前連結会計年度に比べ69億42百万円（△22.4%）減少しました。

#### <エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、シーズン終盤まで優勝争いを展開するとともに、クライマックスシリーズへの出場を果たし、多くのファンの方々にご声援をいただきました。また、阪神甲子園球場では、物販・飲食の商品・メニューを充実させるなど、魅力ある施設運営に取り組むとともに、スコアボードの更新工事を実施するなど、引き続き快適な観戦環境の提供に努めました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で、2008年に上演し話題となった「THE SCARLET PIMPERNEL（スカーレット ピンパーネル）」を月組で再演し、特に好評を博したほか、2001年にフランスで初演されたミュージカル「ロミオとジュリエット」を雪組で上演しました。また、演劇事業においても、梅田芸術劇場で、同ミュージカルを宝塚歌劇団星組により上演したほか、「ファントム」等の話題性のある公演を催しました。

コミュニケーション・メディア事業につきましては、ケーブルテレビ事業において、トリプルプレイ（多チャンネル・インターネット・電話）サービスの営業に注力し、加入契約者数を順調に伸ばしました。

さらに、六甲山地区において、2010年7月に「自然体感展望台 六甲杖垂れ」を開業したほか、現代アートの展覧会「六甲ミーツ・アート 芸術散歩2010」、「六甲山 氷の祭典」等を開催し、多くのお客様にご来場いただきました。

しかしながら、前連結会計年度には、歌劇事業において、「エリザベート」やトップスター退団公演の関連商品販売が好調であったことの反動に加え、東日本大震災の影響により、プロ野球のシーズン開幕延期や東京宝塚劇場における歌劇公演の中止があつたこと等により、営業収益は1,034億7百万円となり、前連結会計年度に比べ44億45百万円（△4.1%）減少し、営業利益は99億94百万円となり、前連結会計年度に比べ10億74百万円（△9.7%）減少しました。

#### <旅行・国際輸送事業>

旅行事業につきましては、海外旅行が、欧州方面を中心に順調に推移し、国内旅行についても、近畿方面を始めとして堅調に推移していましたが、2011年1月以降、チュニジアやエジプトにおける政情不安、東日本大震災等の影響を受け、厳しい事業環境となりました。

国際輸送事業につきましては、2008年秋以降の世界経済の急速な悪化による大幅な需要の低迷から抜け出し、海外法人において回復の傾向が見られました。日本法人においても、輸出が概ねリーマンショック以前に近い水準で推移し、輸入も円高効果等により持直しの動きが見られました。

これらの結果、営業収益は677億10百万円となり、新型インフルエンザや世界経済低迷の影響を大きく受けた前連結会計年度に比べ48億56百万円（7.7%）増加し、営業利益は29億52百万円となり、前連結会計年度に比べ26億11百万円（766.2%）増加しました。

#### <ホテル事業>

ホテル事業につきましては、新規の直営レストランとして、大阪新阪急ホテルの串揚げ「なにわ橋」、第一ホテル東京の日本料理「明石」、ホテル阪神の中国料理「香虎（シャンフウ）」等を開業しました。また、大阪新阪急ホテルにおいて、3期にわたる全面リニューアルの第1期工事として、ロビー、宴会場及びバイキングレストラン「オリンピックピア」を改装するなど、競争力の強化に向けた取組みを推進しました。

さらに、「北海道フェア」、「阪神タイガースご声援感謝フェア」等の各種キャンペーンを実施するなど、積極的な販売促進活動に努めるとともに、ウェブ戦略の強化に向け、阪急阪神第一ホテルグループウェブサイトの全面リニューアルや中国語・韓国語によるインターネット宿泊予約サイトの拡充等の施策も推進しました。

これらの結果、2010年4月1日付で、飲食事業をホテル事業へ移管したこともあり、営業収益は652億20百万円となり、前連結会計年度に比べ42億43百万円（7.0%）増加しました。一方、東日本大震災の影響等により、営業損益は6億39百万円の損失となったものの、前連結会計年度に比べ10億34百万円改善しました。

#### <流通事業>

流通事業につきましては、「梅田阪急ビル オフィスタワー」にコンビニエンスストア「アズナス 梅田阪急ビル店」、阪急桂駅に惣菜店「クックデリ御膳 桂店」を出店したほか、首都圏においても、書店「ブックファースト アトレ吉野寺東館店」、家具・生活雑貨店「ダブルデイ たまプラーザ テラス店」を出店するなど、沿線内外において積極的な店舗展開を図り、事業規模の拡大に努めました。また、既存店舗のリニューアルや不採算店舗からの撤退を機動的に行うなど、競争力の強化と収益性の向上にも注力しました。

これらの結果、2010年4月1日付で、飲食事業をホテル事業へ移管したこと等により、営業収益は540億8百万円となり、前連結会計年度に比べ88億65百万円（△14.1%）減少しましたが、営業利益は7億13百万円となり、前連結会計年度に比べ3億62百万円（103.2%）増加しました。

#### <その他>

子会社2社を連結子会社化したこと等により、営業収益は439億10百万円となり、前連結会計年度に比べ43億15百万円（10.9%）増加しましたが、営業利益は4億50百万円となり、前連結会計年度に比べ87百万円（△16.3%）減少しました。

#### （次期の見通し）

今後も、厳しい事業環境が続くことが想定されますが、当社では、グループ経営理念の下、「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすべく、中長期的にグループ一体となって持続的な成長を図ってまいります。

次期の予想につきましては、営業収益は、不動産事業において、マンション分譲戸数が増加すること等により、増収となる見込みです。一方、営業利益及び経常利益は、エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行・国際輸送事業及びホテル事業を中心に、東日本大震災の影響を受けること等により、それぞれ減益となる見込みです。しかしながら、当期純利益は、特別損益が改善することにより、増益となる見込みです。

#### （平成24年3月期連結業績予想）

営業収益 6,500億円 営業利益 580億円 経常利益 420億円 当期純利益 220億円

#### （第2四半期連結累計期間における業績予想の省略）

第2四半期連結累計期間における業績予想につきましては、業績管理を年次でのみ行っているため、記載を省略しています。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少したこと等により2兆3,146億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ226億62百万円減少しました。負債合計は、有利子負債が減少したこと等により1兆8,277億22百万円と前連結会計年度末に比べ289億75百万円減少しました。また、純資産合計は、利益剰余金の増加等により4,869億47百万円と前連結会計年度末に比べ63億13百万円増加し、自己資本比率は20.6%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億52百万円増加し、当連結会計年度末には225億92百万円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金収支は1,032億52百万円となり、前連結会計年度に比べ437億2百万円資金収入が減少しました。これは、たな卸資産が増加したことや、前連結会計年度に預り敷金が増加したことの反動等によるものです。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金収支は△625億16百万円となり、前連結会計年度に比べ702億20百万円資金支出が減少しました。これは、固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金収支は△395億44百万円となり、前連結会計年度に比べ153億43百万円資金支出が増加しました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率 (%)	21.7	19.9	20.1	20.1	20.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	23.2	24.4	23.4	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	15.3	17.0	11.7	8.7	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	4.0	3.4	3.0	3.0

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： (営業利益+受取利息・配当金) / 支払利息

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、年間で1株につき5円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としています。

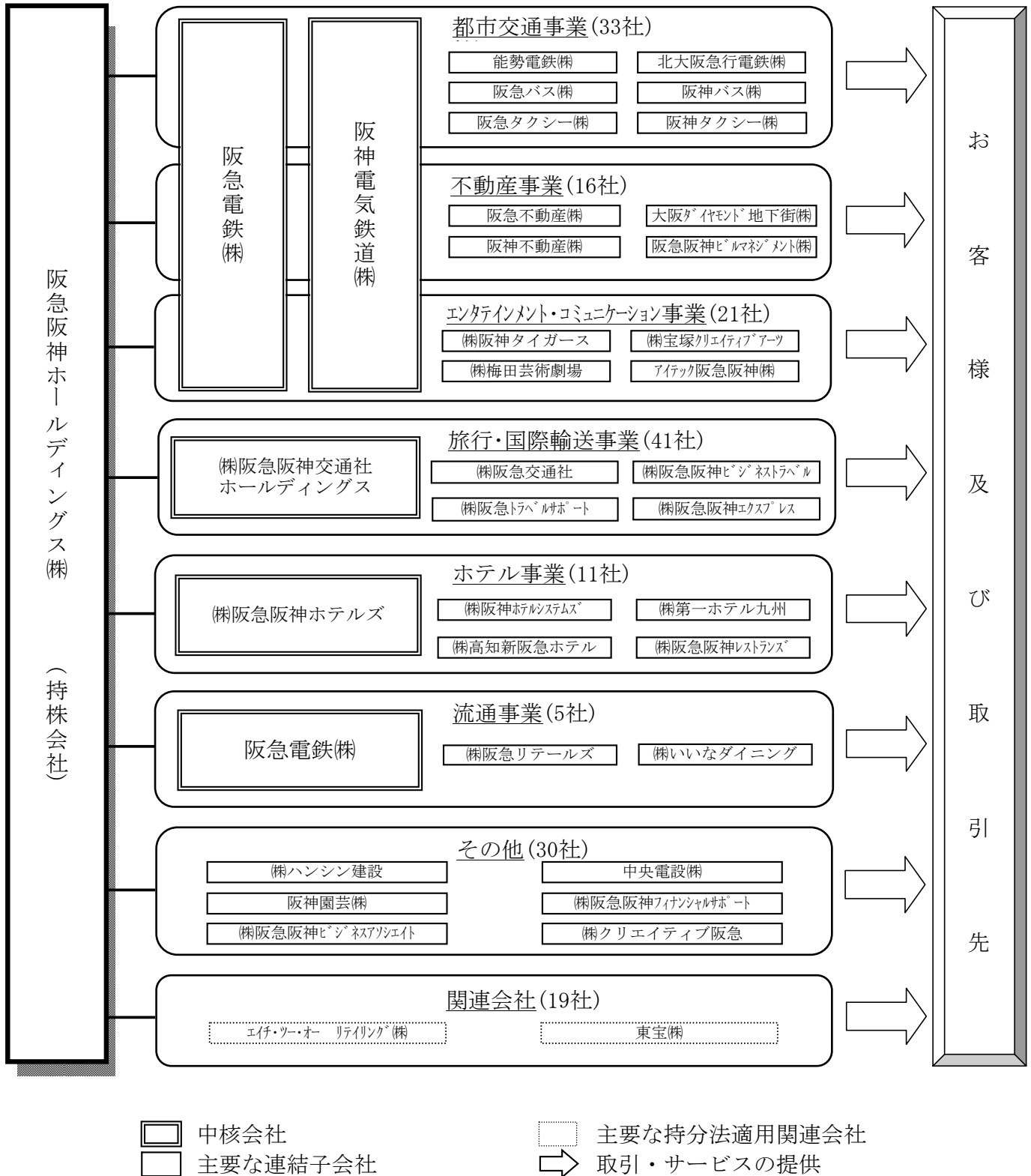
今後も、各コア事業の成長と財務体質の強化をバランス良く図りながら、安定的な配当を実施することに努めていきます。

当期・次期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に従い、1株当たり5円を予定しています。

また、内部留保資金の用途につきましては、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていきます。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団の状況について、事業系統図で示すと次のとおりとなります。



(注) 上記部門の会社数には阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社が重複して含まれています。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、旅行・国際輸送、ホテル及び流通の6つの事業領域をコア事業と位置付け、グループ経営機能を担う当社（純粋持株会社）の下、阪急電鉄㈱・阪神電気鉄道㈱・㈱阪急阪神交通社ホールディングス・㈱阪急阪神ホテルズの4社を中核会社として、グループ全体の有機的な成長を目指しています。

当社グループは、鉄道事業をベースに住宅・商業施設等の開発から阪神タイガースや宝塚歌劇など魅力溢れるエンタテインメントの提供に至るまで、多岐にわたる分野において、それまでになかったサービスを次々と提供することにより、沿線をはじめ良質な「まちづくり」に貢献するとともに、社会に新風を吹き込み、100年以上の長い歴史の中で数々の足跡を残してきました。そして、これらの活動等を通じて、暮らしを支える「安心や快適」、暮らしを彩る「夢や感動」を絶えずお客様にお届けしてきた結果、お客様から当社グループに信頼と期待が寄せられていると自負しています。

今後も、グループの全役員・従業員が、この信頼と期待に応えるべく、お客様の日々の暮らしに関わるビジネスに携わることに強い使命感と誇りを持ち、そうした思いを共有し、一丸となって業務にあたっていく上での指針として、以下のとおり「阪急阪神ホールディングス グループ経営理念」を制定しています。

#### 阪急阪神ホールディングス グループ経営理念

**使命** (私たちは何のために集い、何をめざすのか)

「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。

**価値観** (私たちは何を大切に考えるのか)

<u>お客様原点</u>	すべてはお客様のために。これが私たちの原点です。
<u>誠実</u>	誠実であり続けることから、私たちへの信頼が生まれます。
<u>先見性・創造性</u>	時代を先取りする精神と柔軟な発想が、新たな価値を創ります。
<u>人の尊重</u>	事業にたずさわる一人ひとりが、かけがえのない財産です。

今後も多くのお客様をはじめとする皆様からご支持いただける企業グループとなり、持続的な成長を図っていきけるよう、グループの全社が、この共通の経営理念の下で力を合わせ、取り組んでいきます。

#### (2) 目標とする経営指標

これまで当社では、将来の利益伸長に大きく貢献する梅田阪急ビル建替（現在進捗中）等の大規模プロジェクトが完了する2012年度におけるグループ全体の企業価値向上の姿を示すため、2012年度を目標年度とし、2007年度から2012年度までの合計6ヵ年を計画期間とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画」を2007年3月26日に発表し、その後1年ごとに計画の進捗状況をチェックするとともに、事業環境の変化等を踏まえて見直し（ローリング）を行ってきました。本年もこの方針にしたがい見直し後の中期経営計画を発表するべく準備を進めていましたが、去る2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、先行きの見通しが極めて不透明になったことから、本年については足元の2011年度計画値のみ震災の影響を可能な限り織り込んだうえで公表することとしました。具体的な計画値は以下に記載のとおりですが、震災の影響を受け、連結有利子負債/EBITDA倍率が2010年度実績は9.8倍、2011年度計画は10.3倍と、2009年度実績の9.6倍からともに悪化することとなります。ただし、震災の影響を除けば2010年度に続き、2011年度も2009年度並みの9.6倍を維持する計画となっており、引き続き財務体質の改善に向けて取り組んでいきます。また、計画の前提となっている経営戦略につきましても、後述の「(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題」に記載のとおりであり、従前から公表しているものと変わるものではありません。

■ 経営管理指標に関する計画値

下段の（ ）内は東日本大震災の影響を除いた数値 (億円)

	2007年度 実績 <sup>※1</sup>	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画
連結 EBITDA	1,452 <sup>※2</sup> <1,432>	1,353	1,332	1,271 (1,305)	1,200 (1,280)
統合効果 <sup>※3</sup>	22	46	71	79	84
連結有利子負債 /EBITDA 倍率	8.8 倍	9.4 倍	9.6 倍	9.8 倍 (9.6 倍)	10.3 倍 (9.6 倍)
連結有利子負債	12,711	12,756	12,826	12,517 (12,482)	12,400 (12,286)
連結 D/E レシオ	2.7 倍	2.8 倍	2.7 倍	2.6 倍	2.5 倍
連結 ROE	0.1%	4.4%	2.3%	3.8%	4.5%

※1 百貨店事業（榊阪神百貨店（現榊阪急阪神百貨店）及びその子会社4社、以下「阪神百貨店グループ」という）は2007年度上期まで連結子会社

※2 < >内は百貨店事業（阪神百貨店グループ）を除いた値

※3 EBITDA ベースで算出

\* EBITDA=営業利益+減価償却費+阪急・阪神の経営統合に伴うのれん償却額

\* D/E レシオ=有利子負債/自己資本

\* 億円単位の記載金額は億円未満を四捨五入して表示（以下同様）

■ 連結業績

(億円)

	2007年度 実績 <sup>*</sup>	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画
連結営業収益	7,523	6,837	6,533	6,388	6,500
連結営業利益	907	778	701	647	580
連結経常利益	749	574	504	465	420
連結当期純利益	6	206	108	181	220

※ 百貨店事業（阪神百貨店グループ）は2007年度上期まで連結子会社

■ 設備投資

(億円)

2007~2009年度 3ヵ年実績 <sup>※1</sup>	2010年度 実績 <sup>※1</sup>	2011年度 計画 <sup>※1</sup>
<sup>※2</sup> 3,764 <年平均 1,255>	684	681

※1 リース取引に関する会計基準の変更に伴い、2008年度以降の設備投資計画にファイナンス・リース対応分を含む。

※2 当該3ヵ年に期限を迎えた流動化物件の買戻しを含めている。

■2011年度における統合効果の予想

(億円)

	計画	主な内訳
売上シナジー	42	都市交通 24、不動産 12、その他 6
コストシナジー	43	都市交通 21、不動産 6、その他 16
合計	84	

※ 数値計画は現時点で実現可能性が高く、定量的に試算可能なもののみを EBITDA ベースで計上。  
また、四捨五入の関係で内訳と全体は一致していない。

●統合効果の主な内容

《売上シナジー》

- ◇ 都市交通事業の連携強化、双方のグループ会社の活用
- ◇ 神戸高速鉄道㈱の連結子会社化
- ◇ 住宅事業の共同事業化
- ◇ 両社施設への流通店舗出店
- ◇ 国際輸送事業の規模拡大に伴う混載効率の向上

《コストシナジー》

- ◇ 人材・ノウハウの有効活用
- ◇ 各事業における仕入機能の強化
- ◇ 重複施設からの撤退、重複事業における運営効率化の推進
- ◇ スタッフ部門の効率化、システム統一
- ◇ プロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業の再編に伴う業務体制の効率化
- ◇ 国際輸送事業の再編成による統合効果（海外現地法人の統合等）
- ◇ コンビニエンスストア事業の統合に伴う仕入れコスト削減（流通事業）

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

(A) グループ基本戦略

グループ経営理念の下、「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすべく、中長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていくため、以下の3点をグループ基本戦略と位置づけています。なお、この基本戦略に基づくグループ全体の数値計画は、上項「(2) 目標とする経営指標」に記載のとおりです。

① 各事業の競争力強化・利益水準の向上

■ ファンダメンタルな競争力強化（事業ごとに）

- i 沿線価値の向上・梅田エリアの活性化・・・「より安心して快適な社会・生活基盤、サービスの提供」
- ii 阪急・阪神ブランドの強化・・・「夢と感動を与えるサービス・コンテンツの創造と拡大」

■ グループ横断的なシナジーの実現（事業の垣根を越えて）

- ・ グループ横断機能の強化（資金一元化、シェアードサービス、新グループカード「STACIA」の活用ほか）
- ・ 事業間コラボレーションの促進

② 統合効果の徹底的な追求・発現

- ・ 統合による事業基盤の強化と新たなサービスの提供による需要の創出、利益の維持・拡大
- ・ 事業運営・間接業務の効率化

③ 財務体質の改善・資産利回りの向上

- ・ 低利回り資産の売却等による有利子負債の圧縮
- ・ 遊休資産及び開発案件の稼働資産への早期転換・開発コストの圧縮
- ・ 投資案件への投下資本の抑制
- ・ 不採算・赤字事業の早期損益改善ないし撤退

(B) 各コア事業の数値計画

■ 都市交通事業

● 基本戦略

① お客様にとって価値あるサービスの提供（各種営業施策・ネットワーク整備等）

- ・ 神戸高速線、阪神なんば線の利用客増加に向けた営業施策の推進
- ・ 神戸高速鉄道(株)との一体運営の推進

② ローコストオペレーションの徹底（技術・ノウハウの共有・向上）

③ 社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供

- ・ 安全輸送の確保、大規模工事・高架化工事の推進、駅バリアフリー化工事等の着実な推進

● 数値計画

(億円)

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画
営業収益	1,911	1,915	1,919	1,929	1,911
営業利益	322	323	310	294	270

● 営業利益の主な変動要因（2010年度→2011年度）

- ・ 東日本大震災の影響（空港バスの需要減等）
- ・ 燃料調達コストの増
- ・ 修繕費の増加
- ・ 固定資産除却費の反動減（淀川北岸線工事等）

■ 不動産事業

● 基本戦略

- ① まちづくりのノウハウを活用し、安心して快適な社会生活の基盤とサービスを提供
  - ・ 沿線価値向上に向けた各施設の活性化
  - ・ 阪急・阪神沿線を中心としたマンション供給及び都市型戸建住宅事業の推進
- ② 投下資本と利回りのバランスによる事業価値の向上とキャッシュフローの最大化
- ③ 保有資産のリノベーション推進等による梅田エリアのプレゼンス強化
  - ・ 梅田阪急ビル建替事業、茶屋町（東地区）開発事業、うめきた（大阪駅北地区）先行開発区域開発事業の推進

● 数値計画

(億円)

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画
営業収益	1,798	1,702	1,685	1,527	1,815
営業利益	417	337	309	240	255

● 営業利益の主な変動要因（2010年度→2011年度）

- ・ マンション分譲戸数の増

■ エンタテインメント・コミュニケーション事業

● 基本戦略

- ① 「タイガース・甲子園」・「タカラヅカ」ブランドの価値最大化
  - ・ ライブの魅力度向上  
(良質なコンテンツの創造、スターの育成・獲得、ライブ拠点の魅力拡充)
  - ・ メディアの充実と拡大  
(既存メディアの魅力拡充、取扱チャネルの拡充、次世代ネットワークメディアを通じた情報発信)
- ② コミュニケーション・メディアの事業基盤の確立
  - ・ 沿線メディアとしての媒体価値向上
  - ・ 情報通信事業におけるソリューションビジネスのグループ内外への展開
- ③ レジャー資源の有効活用（六甲山上施設、宝塚ガーデンフィールズ等）
  - ・ グループ集客施設間の相互送客・共同プロモーション強化

● 数値計画

(億円)

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画
営業収益	994	1,058	1,079	1,034	1,018
営業利益	108	107	111	100	84

● 営業利益の主な変動要因（2010年度→2011年度）

- ・ 東日本大震災の影響（消費マインドの低下、広告収入の減等）
- ・ 阪神タイガースの2010年度シーズン終盤までの優勝争いによる集客好調の反動減・放映権収入の減

■ 旅行・国際輸送事業

● 基本戦略

《旅行事業》

- ① お客様満足度の向上
  - ・ 品質管理の徹底、リスクマネジメントの徹底
- ② 販売力の強化
  - ・ 募集型企画旅行の商品力強化、販路の拡充
- ③ 安定的利益確保のための基盤整備
  - ・ 後方・管理部門の業務効率の改善

《国際輸送事業》

- ① 営業力の強化
  - ・ グローバルビジネスの取込み
  - ・ 海運事業の強化
  - ・ ロジスティクス事業の拡大
  - ・ 輸送商品の販売強化
- ② 有望市場でのネットワーク拡大
  - ・ インドへの展開加速と中国拠点の拡充
  - ・ 新興市場への進出

● 数値計画

(億円)

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画
営業収益	795	658	629	677	666
営業利益	31	15	3	30	6

- 営業利益の主な変動要因（2010年度→2011年度）
- ・ 東日本大震災の影響（国内旅行を中心に集客減）
  - ・ アジアを中心とした持続的成長（国際輸送）

■ ホテル事業

● 基本戦略

- ① チェーンホテルオペレーターとしての体制整備
  - ・ 営業面・運営面におけるチェーンホテルへのサポート体制の充実
  - ・ 新業態「remm（レム）」における開発推進体制の確立
- ② 構造改革の推進による利益体質強化
  - ・ 業務プロセスの再構築による生産性の向上
  - ・ 適正投資の実行による拠点商品力の維持向上
- ③ 事業ポートフォリオの再構築による利益基盤の強化
  - ・ ホテル運営力・ブランド力に基づくフランチャイズ/マネジメントコントラクト（運営委託）ホテルの開拓

● 数値計画

（億円）

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画
営業収益	692	664	610	652	626
営業利益	16	5	△17	△6	△20

※ 2010年度より流通セグメントから飲食事業が移管されている。

● 営業利益の主な変動要因（2010年度→2011年度）

- ・ 東日本大震災の影響（宿泊需要減[ビジネス、インバウンドとも]、宴会自粛等）

■ 流通事業

● 基本戦略

- ① 不採算店・低採算店の撤退や店舗網の再構築による収益基盤の強化
- ② 各業態の競争力強化・事業効率向上
  - ・ 駅ナカ店舗のリニューアルを通じた新たなニーズの掘り起こしと、より機動的な店舗展開の実現
  - ・ 沿線外でのブランド強化（書店事業及び雑貨事業の体制強化・再構築）
  - ・ 競争優位性のある事業の見極めと今後の成長につながる事業の開拓

● 数値計画

（億円）

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 計画
営業収益	663	675	629	540	531
営業利益	13	14	4	7	3

※ 2010年度より、(株)クリエイティブ阪急等において営んでいた飲食事業がホテルセグメントへ移管されるとともに、同社（造園事業のみ存続）がその他セグメントへ移管された。

● 営業利益の主な変動要因（2010年度→2011年度）

- ・ 東日本大震災の影響（消費マインドの低下、営業時間短縮等）
- ・ 駅ナカ事業の成長に向けたリノベーション等の実施による影響（改装に伴う休業期間の発生等）

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,792	23,947
受取手形及び売掛金	78,969	71,281
販売土地及び建物	126,316	131,782
商品及び製品	8,138	7,949
仕掛品	5,445	4,668
原材料及び貯蔵品	3,791	3,949
繰延税金資産	14,623	13,160
その他	33,967	29,422
貸倒引当金	△2,023	△322
流動資産合計	293,021	285,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	606,498	602,710
機械装置及び運搬具（純額）	58,372	53,242
土地	888,431	896,085
建設仮勘定	134,215	132,243
その他（純額）	15,251	15,939
有形固定資産合計	1,702,769	1,700,220
無形固定資産		
のれん	43,966	41,248
その他	17,989	17,671
無形固定資産合計	61,955	58,919
投資その他の資産		
投資有価証券	227,826	221,004
繰延税金資産	4,996	4,170
その他	54,556	45,848
貸倒引当金	△7,793	△1,332
投資その他の資産合計	279,585	269,691
固定資産合計	2,044,310	2,028,832
資産合計	2,337,331	2,314,669



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,726	40,404
短期借入金	287,346	297,464
1年内償還予定の社債	25,000	40,000
未払法人税等	4,008	3,865
未払費用	17,386	18,908
賞与引当金	3,986	3,960
その他	139,417	142,621
流動負債合計	523,872	547,227
固定負債		
社債	135,000	127,000
長期借入金	832,018	780,908
繰延税金負債	151,804	157,577
再評価に係る繰延税金負債	6,839	6,667
退職給付引当金	58,487	58,770
役員退職慰労引当金	755	767
投資損失引当金	6,486	6,050
長期前受工事負担金	15,639	15,862
その他	125,794	126,888
固定負債合計	1,332,825	1,280,495
負債合計	1,856,698	1,827,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	150,027
利益剰余金	232,135	243,264
自己株式	△3,808	△4,036
株主資本合計	477,829	488,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,075	△11,936
繰延ヘッジ損益	△845	△232
土地再評価差額金	1,956	1,706
為替換算調整勘定	△1,736	△2,464
その他の包括利益累計額合計	△8,700	△12,927
少数株主持分	11,505	11,144
純資産合計	480,633	486,947
負債純資産合計	2,337,331	2,314,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益	653,287	638,770
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	550,476	541,473
販売費及び一般管理費	32,684	32,552
営業費合計	583,160	574,026
営業利益	70,126	64,743
営業外収益		
受取利息	168	92
受取配当金	933	1,082
負ののれん償却額	13	—
持分法による投資利益	3,455	3,309
雑収入	2,397	2,487
営業外収益合計	6,968	6,972
営業外費用		
支払利息	23,627	22,222
雑支出	3,058	2,999
営業外費用合計	26,685	25,222
経常利益	50,409	46,494
特別利益		
固定資産売却益	394	354
工事負担金等受入額	3,222	12,089
有価証券売却益	1,624	—
匿名組合投資利益	8,241	—
その他	2,384	1,059
特別利益合計	15,868	13,504
特別損失		
固定資産売却損	325	502
固定資産圧縮損	3,044	11,175
固定資産除却損	6,262	1,232
減損損失	4,751	4,261
固定資産臨時償却費	—	3,083
貸倒引当金繰入額	1,064	16
投資損失引当金繰入額	126	78
事業整理損失引当金繰入額	—	2,780
持分法のれん相当額一括償却額	10,264	—
その他	6,538	4,106
特別損失合計	32,377	27,237
税金等調整前当期純利益	33,899	32,760
法人税、住民税及び事業税	7,226	6,054
法人税等調整額	15,357	7,975
法人税等合計	22,583	14,030
少数株主損益調整前当期純利益	—	18,730
少数株主利益	523	661
当期純利益	10,793	18,068

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	18,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,455
繰延ヘッジ損益	—	611
為替換算調整勘定	—	△721
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,435
その他の包括利益合計	—	△4,002
包括利益	—	14,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	14,092
少数株主に係る包括利益	—	635

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	99,474	99,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	99,474	99,474
資本剰余金		
前期末残高	150,134	150,027
当期変動額		
自己株式の処分	△107	—
当期変動額合計	△107	—
当期末残高	150,027	150,027
利益剰余金		
前期末残高	227,338	232,135
当期変動額		
剰余金の配当	△6,335	△6,337
当期純利益	10,793	18,068
土地再評価差額金の取崩	21	250
自己株式の処分	△20	△13
連結範囲の変動	337	△838
当期変動額合計	4,797	11,129
当期末残高	232,135	243,264
自己株式		
前期末残高	△4,143	△3,808
当期変動額		
自己株式の取得	△137	△270
自己株式の処分	472	41
当期変動額合計	335	△228
当期末残高	△3,808	△4,036
株主資本合計		
前期末残高	472,803	477,829
当期変動額		
剰余金の配当	△6,335	△6,337
当期純利益	10,793	18,068
土地再評価差額金の取崩	21	250
自己株式の取得	△137	△270
自己株式の処分	344	28
連結範囲の変動	337	△838
当期変動額合計	5,025	10,900
当期末残高	477,829	488,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,253	△8,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,177	△3,860
当期変動額合計	1,177	△3,860
当期末残高	△8,075	△11,936
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△681	△845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	612
当期変動額合計	△163	612
当期末残高	△845	△232
土地再評価差額金		
前期末残高	1,978	1,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△250
当期変動額合計	△21	△250
当期末残高	1,956	1,706
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,874	△1,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	△727
当期変動額合計	137	△727
当期末残高	△1,736	△2,464
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9,831	△8,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,130	△4,226
当期変動額合計	1,130	△4,226
当期末残高	△8,700	△12,927
少数株主持分		
前期末残高	10,906	11,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	598	△360
当期変動額合計	598	△360
当期末残高	11,505	11,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	473,878	480,633
当期変動額		
剰余金の配当	△6,335	△6,337
当期純利益	10,793	18,068
土地再評価差額金の取崩	21	250
自己株式の取得	△137	△270
自己株式の処分	344	28
連結範囲の変動	337	△838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,729	△4,586
当期変動額合計	6,754	6,313
当期末残高	480,633	486,947

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,899	32,760
減価償却費	60,418	59,669
減損損失	4,751	4,261
固定資産臨時償却費	—	3,083
のれん償却額	2,677	2,684
負ののれん償却額	△13	—
持分法による投資損益 (△は益)	△3,455	△3,309
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,647	1,021
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	792	△1,667
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,780
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△435
受取利息及び受取配当金	△1,102	△1,174
支払利息	23,627	22,222
固定資産売却損益 (△は益)	△68	147
固定資産圧縮損	3,044	11,175
固定資産除却損	6,262	1,232
有価証券売却損益 (△は益)	△1,278	—
工事負担金等受入額	△3,222	△12,089
匿名組合投資損益 (△は益)	△8,241	—
持分法のれん相当額一括償却額	10,264	—
売上債権の増減額 (△は増加)	19,750	9,460
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,361	△3,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,559	△6,511
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,712	△3,522
その他	24,048	9,622
小計	176,010	128,170
利息及び配当金の受取額	2,502	2,578
利息の支払額	△23,512	△22,446
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,496	△5,051
特別退職金の支払額	△1,549	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,955	103,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△161,078	△79,398
固定資産の売却による収入	2,758	4,578
投資有価証券の取得による支出	△4,142	△4,749
投資有価証券の売却による収入	3,628	331
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,813	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	250	29
長期貸付けによる支出	△748	△127
長期貸付金の回収による収入	363	81
工事負担金等受入による収入	11,865	17,220
匿名組合出資金の払戻による収入	10,541	—
その他	2,010	△482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△132,737</b>	<b>△62,516</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,685	△9,016
長期借入れによる収入	54,100	76,731
長期借入金の返済による支出	△62,066	△106,059
社債の発行による収入	39,773	31,795
社債の償還による支出	△20,000	△25,000
配当金の支払額	△6,335	△6,337
少数株主への配当金の支払額	△249	△319
その他	△737	△1,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△24,200</b>	<b>△39,544</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	△715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,680	474
現金及び現金同等物の期首残高	30,690	21,440
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	430	677
現金及び現金同等物の期末残高	21,440	22,592



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 103社

主要な連結子会社の名称

阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急不動産(株)、(株)阪神タイガース、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズ、(株)阪急リテールズ

なお、当連結会計年度より、(株)阪急阪神レストランズ他4社については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

また、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (UK) LTD. については、清算終了したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しています。

② 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

③ 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しています。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 9社

主要な会社等の名称

エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地

なお、連結子会社である(株)阪急阪神カードのポイント事業を承継した(株)阪急阪神ポイントについては、同社株式の一部を譲渡したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としています。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社(株)阪急メディアックス他)及び関連会社(オーエス(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

この変更に伴う損益への影響はありません。

3 会計処理基準に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しています。

(b) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他のたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用しています。

この変更に伴う損益への影響はありません。

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっていますが、一部については定額法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（2～6年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

③ 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(b) 賞与引当金

一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上しています。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(d) 役員退職慰労引当金

一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上しています。

(e) 投資損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しています。

④ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(a) 工事負担金等の会計処理

一部の連結子会社では、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れています。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上しています。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(b) のれんの償却の方法及び期間

原則として5年間の均等償却を行っています。なお、平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんについては、20年間の均等償却を行っています。

(c) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(d) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(e) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

この変更に伴う損益への影響は軽微です。

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日公表分）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しています。

ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	11,945百万円
少数株主に係る包括利益	595
計	12,541

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△871百万円
繰延ヘッジ損益	△165
為替換算調整勘定	187
持分法適用会社に対する持分相当額	2,074
計	1,225

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
現金及び預金勘定	23,792百万円	23,947百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,351	△1,354
現金及び現金同等物	21,440	22,592

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズの4社を中核会社とし、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行・国際輸送」、「ホテル」、「流通」の6つの事業領域をコア事業と位置づけ、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業
不動産事業	: 不動産賃貸事業、不動産分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	: スポーツ事業、ステージ事業、コミュニケーション・メディア事業、レジャーその他
旅行・国際輸送事業	: 旅行事業、国際輸送事業
ホテル事業	: ホテル事業
流通事業	: 流通事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を計上しています。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、第三者間取引価格のほか、第三者間取引価格が存在しない場合には、一定の社内ルールに従い算出された金額に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行・国際輸送	ホテル	流通	計				
営業収益											
(1)外部顧客に対する営業収益	187,122	149,725	98,739	62,626	60,364	61,351	619,930	32,932	652,862	424	653,287
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,749	18,726	9,112	228	612	1,522	34,952	6,662	41,614	△41,614	—
計	191,872	168,451	107,852	62,854	60,977	62,874	654,882	39,594	694,477	△41,189	653,287
セグメント利益又は損失（△） (注) 2	31,008	30,938	11,068	340	△1,674	351	72,033	538	72,572	△2,445	70,126
セグメント資産	745,660	1,038,002	141,594	94,785	94,883	22,216	2,137,142	49,856	2,186,998	150,333	2,337,331
その他の項目											
減価償却費	30,506	16,812	7,228	1,359	3,067	1,152	60,127	822	60,949	△530	60,418
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,743	69,720	6,330	1,523	22,257	1,867	129,443	614	130,058	△46	130,012

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行・国際輸送	ホテル	流通	計				
営業収益											
(1)外部顧客に対する営業収益	188,002	135,011	94,727	67,565	64,613	53,326	603,246	35,094	638,341	429	638,770
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,945	17,718	8,679	145	606	682	32,778	8,815	41,593	△41,593	—
計	192,947	152,730	103,407	67,710	65,220	54,008	636,025	43,910	679,935	△41,164	638,770
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	29,378	23,996	9,994	2,952	△639	713	66,396	450	66,847	△2,103	64,743
セグメント資産	742,889	1,045,557	140,730	80,808	92,469	18,563	2,121,018	48,815	2,169,833	144,835	2,314,669
その他の項目											
減価償却費	29,110	17,610	7,222	1,398	3,061	917	59,322	867	60,190	△520	59,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,823	28,126	5,110	3,139	1,069	793	67,063	902	67,966	464	68,431

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、国内物流事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益をベースとした数値です。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	654,882	636,025
「その他」の区分の営業収益	39,594	43,910
「調整額」の区分の外部顧客に対する営業収益	424	429
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△41,614	△41,593
連結財務諸表の営業収益	653,287	638,770

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,033	66,396
「その他」の区分の利益又は損失(△)	538	450
のれんの償却額(注)	△2,677	△2,684
その他	231	581
連結財務諸表の営業利益	70,126	64,743

(注) 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,137,142	2,121,018
「その他」の区分の資産	49,856	48,815
のれんの未償却残高(注)1	43,957	41,172
その他(注)2	106,375	103,663
連結財務諸表の資産合計	2,337,331	2,314,669

(注) 1 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの未償却残高です。

2 主な内訳は当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金(現金、預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等の配分していない資産やセグメント間の取引消去です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	60,127	59,322	822	867	△530	△520	60,418	59,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129,443	67,063	614	902	△46	464	130,012	68,431

(所属セグメントの変更)

従来「流通事業」において㈱クリエイティブ阪急ほか1社が営んでいた飲食事業を、平成22年4月1日付で「ホテル事業」へ移管し、㈱クリエイティブ阪急の所属セグメントを「流通事業」から「その他」の区分へと変更する事業再編を行いました。

この結果、事業再編を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の「流通事業」の営業収益は5,897百万円、セグメント利益は97百万円、資産は2,604百万円、減価償却費は134百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は78百万円、それぞれ減少しています。一方、「ホテル事業」の営業収益は5,279百万円増加し、セグメント損失は95百万円減少し、資産は1,753百万円、減価償却費は134百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は75百万円、それぞれ増加しており、「その他」の区分の営業収益は876百万円、セグメント利益は3百万円、資産は494百万円、減価償却費は0百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は3百万円、それぞれ増加しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(開示対象特別目的会社関係)

一部の連結子会社では、資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社（特例有限会社、合同会社等の形態をとっています。）8社に対して出資を行っています。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産（信託受益権）を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定です。連結子会社では、事業終了後、拠出した出資金等を適切に回収する計画であり、万一将来において損失が発生（注1）する場合でも、連結子会社における負担は出資金の額に限定されています。また、いずれの特別目的会社についても、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていません。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は71,118百万円、負債総額は46,787百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものです。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産	9,527		
匿名組合出資金(注1)(注2)	7,819	分配益(注3)	320
配当金に係る未収金(注4)	812	分配損失(注5)	47
マネジメント業務	—	マネジメント報酬(注6)	409

(注1) 当連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損(1,878百万円)を計上しています。

(注2) 匿名組合出資金は、投資有価証券に計上しています。

(注3) 分配益は、営業収益に計上しています。

(注4) 配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものです。

(注5) 分配損失は、営業費用に計上しています。

(注6) マネジメント報酬は、営業収益に計上しています。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	371円70銭	1株当たり純資産額	377円17銭
1株当たり当期純利益	8円55銭	1株当たり当期純利益	14円32銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8円51銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14円27銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	10,793百万円	18,068百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	10,793百万円	18,068百万円
普通株式の期中平均株式数	1,261,824千株	1,261,993千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	△56百万円	△61百万円
(うち持分法による投資利益)	△56百万円	△61百万円
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### 1 新任取締役候補

藤原 崇起 (ふじわら たかおき) (現 阪神電気鉄道株式会社代表取締役社長)

若林 常夫 (わかばやし つねお) (現 阪急電鉄株式会社常務取締役)

#### 2 退任予定取締役

佐野 正 (さの ただし) (現 当社取締役  
現 株式会社ベイ・コミュニケーションズ代表取締役社長)

中島 亨 (なかしま とおる) (現 当社取締役  
現 阪神電気鉄道株式会社常務取締役)

(平成23年6月16日付)

6. 決算補足説明資料

決算補足説明資料の構成

(1) 平成23年3月期末実績	(2) 平成24年3月期予想	(3) 阪急電鉄㈱ 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表
(4) 連結貸借対照表	(5) 連結有利子負債	(6) 設備投資

(1) 平成23年3月期末実績

① 連結損益の概要

不動産事業においてマンション分譲戸数が前連結会計年度に大型物件の竣工・引渡しがあった反動により減少したことに加え、東日本大震災の影響等もあり、営業収益は減収となりました。営業利益は、各コア事業ともコスト削減に努めましたが、固定資産除却費の増加等もあり減益となり、また、経常利益も減益となりました。当期純利益は、前連結会計年度に持分法適用関連会社株式に計上されていた持分法のれん相当額を一括償却し特別損失に計上した反動等により増益となりました。

② 連結損益

(単位：百万円、%)

	23年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	比較増減	増減率	備考
営業収益	638,770	653,287	△ 14,517	△ 2.2	「連結損益の概要」「連結セグメント損益」をご参照ください。
営業利益	64,743	70,126	△ 5,383	△ 7.7	東日本大震災による影響 営業収益：△41億円 営業利益：△34億円 「連結損益の概要」「連結セグメント損益」をご参照ください。
うち、減価償却費	59,669	60,418	△ 749	△ 1.2	
経常利益	46,494	50,409	△ 3,915	△ 7.8	
うち、受取利息及び配当金(A)	1,174	1,102	72	6.6	
うち、支払利息(B)	22,222	23,627	△ 1,405	△ 5.9	
うち、金融収支(A-B)	△ 21,047	△ 22,525	1,477	6.6	
当期純利益	18,068	10,793	7,275	67.4	特別損益の改善(22年3月期：持分法のれん相当額一括償却額 △10,264百万円)

③ 連結セグメント損益

(単位：百万円、%)

	23年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	比較増減	増減率	備考	
都市交通	営業収益	192,947	191,872	1,075	0.6	阪神なんば線が好調であったことに加え、自動車事業において自動車整備事業の統合など事業の効率化等により増収となったが、固定資産除却費の増加等により減益
	営業利益	29,378	31,008	△ 1,629	△ 5.3	
不動産	営業収益	152,730	168,451	△ 15,721	△ 9.3	マンション分譲戸数が前連結会計年度に大型物件の竣工・引渡しがあった反動により減少したこと等により、減収・減益。なお、当連結会計年度のマンション販売状況はほぼ当初想定どおり
	営業利益	23,996	30,938	△ 6,942	△ 22.4	
エンタテインメント・コミュニケーション	営業収益	103,407	107,852	△ 4,445	△ 4.1	前連結会計年度に歌劇事業において、「エリザベート」やトップスター退団公演の関連商品販売が好調であったことの反動に加え、東日本大震災の影響によるプロ野球シーズン開幕延期や東京宝塚劇場における歌劇公演の中止もあり、減収・減益
	営業利益	9,994	11,068	△ 1,074	△ 9.7	
旅行・国際輸送	営業収益	67,710	62,854	4,856	7.7	国際輸送事業において需要の回復の傾向がみられたが、順調に推移していた旅行事業においては、国際情勢の悪化や東日本大震災の影響を受け、厳しい事業環境となった。しかしながら、前連結会計年度に新型インフルエンザや世界経済低迷の影響を受けた反動等もあり、増収・増益
	営業利益	2,952	340	2,611	766.2	
ホテル	営業収益	65,220	60,977	4,243	7.0	各種営業施策を講じたことに加え、前連結会計年度まで流通事業に含めていた飲食事業をホテル事業に移管したことにより増収となり、営業利益は東日本大震災の影響等により損失となったものの、前連結会計年度に比べ改善
	営業利益	△ 639	△ 1,674	1,034	61.8	
流通	営業収益	54,008	62,874	△ 8,865	△ 14.1	前連結会計年度まで流通事業に含めていた飲食事業をホテル事業に移管したこと等により、減収となったが、既存店舗の収益性向上等により増益
	営業利益	713	351	362	103.2	
その他	営業収益	43,910	39,594	4,315	10.9	建設業、国内物流事業等
	営業利益	450	538	△ 87	△ 16.3	
調整額	営業収益	△ 41,164	△ 41,189	25	0.1	
	営業利益	△ 2,103	△ 2,445	342	14.0	
連結	営業収益	638,770	653,287	△ 14,517	△ 2.2	
	営業利益	64,743	70,126	△ 5,383	△ 7.7	

※上記の連結セグメント損益は、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことに伴い、同会計基準において導入されたマネジメント・アプローチ(企業の最高意思決定機関が意思決定や業績評価において使用する企業活動を区分した事業単位で開示する考え方)に基づいて算出しており、また、前連結会計年度の実績値についてもマネジメント・アプローチに基づいて算出しています。

<マネジメント・アプローチ適用に伴う主な変更点>

- ・各セグメント損益には、複数セグメントを有する会社における管理会計上の社内取引(土地・建物等の賃貸借取引等)を計上しています。
- ・各セグメントに配賦していたのれんの償却額(主に阪急・阪神の経営統合に伴うのれん分)については、全社費用として一括で調整額に計上しています。

## (2) 平成24年3月期予想

## ① 連結損益

(単位：百万円、%)

	24年3月期 (予想)	23年3月期 (実績)	比較増減	増減率	備 考
営業収益	650,000	638,770	11,230	1.8	不動産事業において、マンション分譲戸数が増加すること等により増収となる見込み 東日本大震災による影響 営業収益：△160億円 営業利益：△80億円
営業利益	58,000	64,743	△ 6,743	△ 10.4	エンタテインメント・コミュニケーション事業、旅行・国際輸送事業及びホテル事業を中心に、東日本大震災の影響を受けること等により減益の見込み
うち、減価償却費	59,000	59,669	△ 669	△ 1.1	
経常利益	42,000	46,494	△ 4,494	△ 9.7	
うち、受取利息及び配当金(A)	1,200	1,174	26	2.2	
うち、支払利息(B)	22,400	22,222	178	0.8	
うち、金融収支(A-B)	△ 21,200	△ 21,047	△ 153	△ 0.7	
当期純利益	22,000	18,068	3,932	21.8	

## ② 連結セグメント損益

(単位：百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	その他	調整額	連結
営業収益									
24年3月期(予想)	191,100	181,500	101,800	66,600	62,600	53,100	32,500	△ 39,200	650,000
23年3月期(実績)	192,947	152,730	103,407	67,710	65,220	54,008	43,910	△ 41,164	638,770
差 引	△ 1,847	28,770	△ 1,607	△ 1,110	△ 2,620	△ 908	△ 11,410	1,964	11,230
営業利益									
24年3月期(予想)	27,000	25,500	8,400	600	△ 2,000	300	300	△ 2,100	58,000
23年3月期(実績)	29,378	23,996	9,994	2,952	△ 639	713	450	△ 2,103	64,743
差 引	△ 2,378	1,504	△ 1,594	△ 2,352	△ 1,361	△ 413	△ 150	3	△ 6,743

## (3) 阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表

## 【実績】

		収 入				人 員			
		23年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	比較増減	増 減 率	23年3月期 (実績)	22年3月期 (実績)	比較増減	増 減 率
		百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
阪 急 電 鉄	定期外	60,000	58,582	1,417	2.4	306,481	295,522	10,959	3.7
	定期	29,484	31,126	△ 1,641	△ 5.3	296,751	310,441	△ 13,690	△ 4.4
	通勤	25,271	26,793	△ 1,522	△ 5.7	205,480	216,917	△ 11,437	△ 5.3
	通学	4,213	4,332	△ 119	△ 2.8	91,271	93,524	△ 2,252	△ 2.4
	合 計	89,485	89,708	△ 223	△ 0.2	603,233	605,963	△ 2,730	△ 0.5
阪 神 電 気 鉄 道	定期外	18,899	18,396	502	2.7	103,991	98,735	5,255	5.3
	定期	10,126	9,642	484	5.0	101,211	94,884	6,326	6.7
	通勤	9,087	8,671	416	4.8	80,385	75,644	4,741	6.3
	通学	1,038	970	67	6.9	20,825	19,240	1,585	8.2
	合 計	29,025	28,038	986	3.5	205,202	193,620	11,582	6.0

(注) 1 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。

2 阪急電鉄の定期外収入・人員には、PiTaPa区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。平成21年8月から実施中のPiTaPa区間指定割引運賃「10%割引キャンペーン」により、定期から定期外への転移が進んでいるため、比較増減額(増減率)が実態よりも大きくなっています。なお、PiTaPa区間指定割引運賃適用の収入は定期外に含まれていますが、これを定期収入としてカウントした場合の阪急電鉄の対前年比較増減額(増減率)は、定期外収入△16百万円(△0.0%)、定期収入△207百万円(△0.6%)となります。

3 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。神戸高速線(阪神元町駅及び阪急三宮駅～西代駅間、新開地駅～湊川駅間)については、平成22年10月から阪神電気鉄道、阪急電鉄及び神戸電鉄の3社による運営に移行したことに伴い、運賃収入及び輸送人員の計上方法を変更しています。なお、前連結会計年度の運賃収入及び輸送人員を当連結会計年度と同じ方法により算出した場合の対前年比較増減額及び増減人員(増減率)は、以下のとおりです。

阪急電鉄 運賃収入合計 △176百万円(△0.2%)、輸送人員合計 △4,102千人(△0.7%)  
 阪神電気鉄道 運賃収入合計 324百万円(1.1%)、輸送人員合計 2,843千人(1.4%)

## 【予想】

		収 入				人 員			
		24年3月期 (予想)	23年3月期 (実績)	比較増減	増 減 率	24年3月期 (予想)	23年3月期 (実績)	比較増減	増 減 率
		百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
阪 急 電 鉄	定期外	59,667	60,000	△ 332	△ 0.6	304,820	306,481	△ 1,661	△ 0.5
	定期	30,125	29,484	640	2.2	306,200	296,751	9,448	3.2
	通勤	25,691	25,271	419	1.7	209,435	205,480	3,954	1.9
	通学	4,434	4,213	220	5.2	96,765	91,271	5,493	6.0
	合 計	89,793	89,485	308	0.3	611,020	603,233	7,786	1.3
阪 神 電 気 鉄 道	定期外	19,420	18,899	520	2.8	108,469	103,991	4,477	4.3
	定期	10,349	10,126	223	2.2	107,065	101,211	5,853	5.8
	通勤	9,285	9,087	197	2.2	85,035	80,385	4,649	5.8
	通学	1,063	1,038	25	2.5	22,030	20,825	1,204	5.8
	合 計	29,769	29,025	743	2.6	215,534	205,202	10,331	5.0

(注) 1 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。

2 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。神戸高速線(阪神元町駅及び阪急三宮駅～西代駅間、新開地駅～湊川駅間)については、平成22年10月から阪神電気鉄道、阪急電鉄及び神戸電鉄の3社による運営に移行したことに伴い、運賃収入及び輸送人員の計上方法を変更しています。なお、23年3月期の運賃収入及び輸送人員を24年3月期予想と同じ方法により算出した場合の対前年比較増減額及び増減人員(増減率)は、以下のとおりです。

阪急電鉄 運賃収入合計 361百万円(0.4%)、輸送人員合計 6,157千人(1.0%)  
 阪神電気鉄道 運賃収入合計 △93百万円(△0.3%)、輸送人員合計 △942千人(△0.4%)

## (4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	23年3月期末 (実績)	22年3月期末 (実績)	比較増減
資 産	2,314,669	2,337,331	△ 22,662
負 債	1,827,722	1,856,698	△ 28,975
純 資 産	486,947	480,633	6,313
うち、株主資本	488,729	477,829	10,900
うち、その他の包括利益累計額	△ 12,927	△ 8,700	△ 4,226

## (5) 連結有利子負債

## 【実績】

(単位：百万円)

	23年3月期末 (実績)	22年3月期末 (実績)	比較増減
借 入 金	1,078,373	1,119,364	△ 40,991
社 債	167,000	160,000	7,000
リ ー ス 債 務 (※)	6,292	3,218	3,073
有 利 子 負 債 計 (A)	1,251,665	1,282,583	△ 30,917

(※) 連結貸借対照表上は、流動負債・固定負債の「その他」に含まれています。

## (参考)

(単位：百万円)

	23年3月期末 (実績)	22年3月期末 (実績)	比較増減
有 利 子 負 債 計 (A)	1,251,665	1,282,583	△ 30,917
現金及び現金同等物 (B)	22,592	21,440	1,152
純有利子負債計 (A-B)	1,229,072	1,261,142	△ 32,070

## 【予想】

(単位：百万円)

	24年3月期末 (予想)	23年3月期末 (実績)	比較増減
有 利 子 負 債 計	1,240,000	1,251,665	△ 11,665

## (6) 設備投資

(単位：百万円)

	24年3月期 (予想)	23年3月期 (実績)	比較増減
設 備 投 資	68,100	68,431	△ 331

## ・主な設備投資

[23年3月期(実績)]

## 阪急電鉄㈱

- ・車両新造
- ・駅施設改良ほかサービス向上
- ・自動列車停止装置設備
- ・梅田阪急ビル建替

## 阪神電気鉄道㈱

- ・車両新造
- ・住吉～芦屋間高架化工事

[24年3月期(予想)]

## 阪急電鉄㈱

- ・車両新造
- ・駅施設改良ほかサービス向上
- ・自動列車停止装置設備
- ・梅田阪急ビル建替
- ・新大阪阪急ビル新設

## 阪神電気鉄道㈱

- ・車両新造
- ・住吉～芦屋間高架化工事